

日本企業進出が増加！ ～新興国ラオスの秘めたるパワー～

シンガポール事務所

1. ラオスの現状について

2011 年 12 月 13 日（火）から 14 日（水）にかけて、ラオスを訪問し、ラオス政府機関や在ラオス日本大使館、JICA 等の日系機関から同国の最新情勢について話を伺う機会を得たので報告する。

■地方自治

1991 年に制定、2003 年に改訂されたラオス憲法には、地方行政に関する章が設けられており、「ラオス人民民主共和国は、県、郡、村の三つの行政区分を設ける。県段階には、県と郡を設ける。郡段階には、郡と市を設ける。村段階には、村を設ける。」と明記されている。ただ、地方行政とは言うものの、日本の自治体のように国から独立して地域内の自治権を行使することはできず、国家主席や首相によって任命された知事や郡長などによって「中央政府による中央集権的な地方行政」が行われている。ラオス内務大臣によると、郡における独立した財源が確立されておらず、郡の役割分担も不明確であるとのこと。選挙についても、現在は国レベルの選挙しか行われておらず、今後、地方自治制度の構築が課題となっている。

なお、市（Municipality）の設置に向け、数年前からワークショップ等が開催されているが、未だ設置には至っていない。

■貿易・投資環境

ラオスの投資環境の強みとしてまず挙げられるのが、安価な労働力である。タイの 3 分の 1 から 5 分の 1 という人件費は、隣国ミャンマーよりも低い。また、政治的にも安定しており、汚職が少ないことに加え、貿易に関しては後発途上国として特別恵与枠を活用できる。ただし、人口が 612 万人（2009 年時点）とマーケットが小さく、隣国に出稼ぎに出ている人々をいかにラオス国内の労働力として活用するかが課題となっている。

日本において、ラオスは東南アジアの中でもまだまだ知名度が低い。しかしながら、在ラオス日本国大使館によると、現時点でラオス投資庁へ登録している日本企業は 77 社で、今年度は 15 社増と、ラオスへの進出企業は増えている。JICA ラオス事務所の担当者は、ラオスの今後の有望産業として、鉱物、水力発電、観光などを挙げた。ラオス国内の水力発電の実情を聞いたところ、潜在的には 2 万 MW を超える莫大な供給能力があるにも関わらず、現在はその数%を利用しているに過ぎず、余剰電力を他国に売電している一方、送電網が未発達のため電力が届いていない地域が存在するという。今後、潜在的電力供給量を活用した事業が進んでいくものと思われる。

2. 最後に

ラオスの経済は「自給自足」と言ってもいい。物流が十分でないこともあるが、国民の意識として、必要以上の競争意識や物質的な向上意欲がそれほど高くない。自分自身や家族との時間を優先する人が多く、会社で彼らを昇給させることが労働のインセンティブにはならず、経営者側としてはやりにくいという声も聞かれるという。

一方で、メコン川には現在 3 つの橋があり、南北をつなぐ 4 つ目の橋も完成間近である。物流ルートの整備によって更なる発展が期待される中、ラオス政府関係者が口をそろえて言うことには、今後、教育や保健など社会インフラの整備に加え、人材の能力向上に注力する必要があるということであった。ラオスの人々の仕事に対する姿勢を変え、責任感の向上に繋げていきたいという強い姿勢が感じられた。これには時間も労力も必要だが、同国の発展には人材育成が極めて重要という共通認識のもと、国策である「2020 年までに後発途上国から脱却する」という目標に向かって国を挙げた取組が行われている。



メコン川の対岸はタイ

現在、ラオスと日本には友好都市関係はないが、日本国内に 13 のラオス友好協会が設立されており、人的交流活動が行われている。横田順子駐ラオス日本国大使からは、「そろそろ自治体ベースでの連携交流活動にシフトする時期にきている。そのために、まずは同国の実情を日本国内自治体にきちんと伝えてほしい」との要請を受けた。

今後、当事務所として、同国に関する情報をより多く収集し、タイムリーに日本の自治体に発信していきたいと考えている。

(12/13~12/14 ラオス出張時間聞き取り等)

(中村所長補佐 宮崎県派遣)